

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	労働企画課	職	課長	氏名	坪口 創太
評価者	組織	労働企画課	職	課長	氏名	新谷 徹

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	産業人材の確保	県内転入超過数	人	0 (H32)	▲ 287 (H27)	▲ 811 (H28)	B
施策2	雇用の安定	失業率	%	2.5 (H30)	2.8 (H27)	2.2 (H28)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み					評価	
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1	離職者の再就職支援	女性の就業率	71.5 (H31)	71.6 (H27)	72.9 (H28)	1 女性キャリアサポート石川運営費	離職者 (女性)	12,049	12,049	B	継続
	課題2	若年者の県内就職支援及び 企業の人材確保支援	県内出身県外大学生のUターン就職率	70.0 (H32)	54.1 (H27)	59.7 (H28)	2 いしかわ就職・定住総合サポートセンター 運営費	大、短大生等	152,796	151,780	A	継続
							3 高度専門人材等確保推進事業費	大、短大生等	38,000	38,000	A	拡大
	課題2	若年者の県内就職支援及び 企業の人材確保支援	県内出身県内大学生の県内就職率	85.0 (H32)	72.6 (H27)	75.0 (H28)	4 大学生の県内就職促進強化事業費	大、短大生等	62,331	62,331	B	継続
							5 進学する高校生向けふるさと就職セミナー 等開催事業費	高校生等	4,000	4,000	A	継続
施策2	課題3	障害者の就職支援	民間企業の障害者雇用率	2.00 (H28)	1.86 (H27)	1.88 (H28)	6 障害者職場実習実施費	障害者	15,000	14,774	B	継続
							7 発達障害者職業能力開発推進事業費	障害者	10,560	9,946	B	継続
							8 障害者雇用拡大事業費	障害者	3,000	2,134	B	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	女性キャリアサポート石川運営費	事業開始年度	H28	事業終了予定年度		作 組 織 : 労働企画課
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名 : 主事 田島 幸祐 者 電話番号 : 076 - 225 - 1532 内線 4516

●女性キャリアサポート石川
結婚や出産、育児等により一旦退職した女性の再就職を支援するため、県内3カ所に「女性キャリアサポート石川」を設置している。

(1)設置場所

- ・金沢センター（県本多の森庁舎1階） ※マザーズHW金沢併設
- ・加賀サテライト（小松市 三日市きまっし☆プラザ2階）
- ・能登サテライト（七尾市 ミナ・クル3階）

(2)支援内容：月曜日～土曜日（9:00～18:00）

- ・キャリアコンサルタントによる個別相談
- ・女性のための再就職準備セミナー（託児付き）の開催
- ・両立支援情報、各種講座開催情報等の提供
（履歴書の書き方、面接の方法、子育てとの両立など）

●モノづくり企業への女性再就職支援事業費
女性キャリアサポート石川やハローワークでは、実際に働いている女性や、女性が活躍している企業について知る機会がないため、再就職希望の女性の多くは、専門的な知識がなくても働ける（と思っている）事務職を希望するが多いが、事務職での就職は求人不足のため難しい一方、他の職種では求職者不足となっており、雇用のミスマッチが生じている。
このため、再就職を希望する女性が、実際に働く女性の生の声を聞く機会を設けることで、女性の職業選択の視野を広げ、早期の再就職を支援するとともに、県内企業の人材確保を図る。

(1)女性社員との交流会の開催
時 期：7月8日（金沢） ※白山・能登は秋に開催予定
地 区：金沢・白山・能登
内 容：ものづくり企業で働く女性社員との交流会
委託先：石川県人材確保・定住推進機構

(2)H27開催状況
開催日時：平成27年10月9日、14日、16日
開催地区：金沢、白山、小松
参加者：17人

施策・課題の状況						
施策	産業人材の確保	評価	B			
課題	離職者の再就職支援					
	指標	女性の就業率	単位	%		
	目標値	現状値				
	平成31年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	71.5	67.1	67.7	70.5	71.6	72.9
事業費						
(単位：千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	予算			2,000	12,049	
	決算			446	12,049	
一般	予算			2,000	12,049	
	決算			446	12,049	
財源	決算			446	12,049	
事業費累計	0	0	0	446	12,495	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	平成28年度の女性キャリアサポート石川の利用者数は4,643名、就職者数は374名となり、カウンセリングやセミナーを通じ、再就職を希望する女性の再就職支援に寄与している。また、モノづくり企業への女性再就職支援事業については、交流会の参加者が62名となり昨年度に比べ大幅に増えたほか、女性社員との交流会を通じ、モノづくり企業へのイメージ改善につながった。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	再就職希望の女性を支援するために必要な事業であり、引き続き女性キャリアサポート石川での支援を行う。また、新規求職者は事務職希望が多く、職種によるミスマッチが多いことから、女性の職業選択の視野を広げるため、モノづくり企業への再就職支援についても引き続き実施する。 ・ものづくり企業との交流会の実施 回数増 H28 3回 → H29 5回 実施予定				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ就職・定住総合サポートセンター運営費	事業開始年度:	H28	事業終了予定年度:	
		根拠法令 ・計画等			

作成者	組織名	商工労働部労働企画課			
	職・氏名	主事 荻原 悠介			
	電話番号	076 - 225 - 1532 内線 4512			

事業の背景・目的
 人口減少に歯止めをかけ、本県産業を支える人材を確保していくためには、出生率の向上などの自然減対策に加え、UIターンや移住・定住の促進といった社会減対策が重要である。
 このため、20～40代の働き盛り世代の移住・UIターン希望者や、企業OBを含む経験や高い能力を有する高度専門人材、首都圏に進学した本県出身学生などを含む、多様な求職者と県内企業の求人ニーズのマッチング体制を構築し、本県の移住・定住人口の増加を図る。

- 事業の概要**
- 1 県内産業人材の確保・マッチング機能の一元化に向けた県内でのUIターン就職・移住相談体制の構築
 - 配置場所 本多の森庁舎(金沢市内)
 - 配置人員 4名[①就職支援担当:2名、②移住・定住支援担当:2名]
 - 業務内容 ①移住・UIターン希望者等の多様な求職ニーズと県内の産業人材(求人)ニーズを一元的に集約し、マッチングを実施
 ②移住・UIターン希望者にとって魅力ある仕事と住みやすい地域の選定から移住後のフォローまできめ細やかにサポートするとともに、首都圏窓口と連携した移住希望者の呼び込み
 - 2 石川のしごと・くらし情報を発信・相談対応する首都圏ワンストップ窓口の開設
 - 配置場所 パソナグループ本部(東京都内)
 - 配置人員 3名[①就職・移住担当2名、②大学連携担当1名]
 - 業務内容 ①移住・UIターン希望者に対する暮らしの相談・職業紹介をワンストップで実施

 ②首都圏大学、本県出身学生への情報発信 等
 - 3 ジョブカフェ石川の運営
 企業の若年人材確保および若者の適切な職業選択に対する支援
 - ①若者と企業の交流会・面接会
 - ②中高生向け職業意識啓発セミナー
 - ③フリーター・学生向けセミナー
 - ④キャリアコンサルタントによるカウンセリング

委託先:石川県人材確保・定住推進機構

施策・課題の状況						
施策	産業人材の確保				評価	B
課題	若年者の県内就職支援及び企業の人材確保支援					
指標	県内出身県外大学生のUターン就職率				単位	%
目標値	現状値					
平成32年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
70.0	—	—	57.3	54.1	59.7	
指標	県内出身県内大学生の県内就職率				単位	%
目標値	現状値					
平成32年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
85.0	—	—	74.2	72.6	75.0	

事業費						
(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費 予算					152,796	
事業費 決算					151,780	
一般財源 予算					108,330	
一般財源 決算					107,314	
事業費累計		0	0	0	151,780	

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	ILAC(UIターンサポート石川及びいしかわ移住・UIターンセンター)開設初年度の実績として、相談者数は、これまで移住相談を行っていたアンテナショップ実績の3.5倍となる2,047名、移住者数は、同8.1倍となる243名となり、ILAC職員のきめ細やかな移住・転職サポートが実績に結びついている。 また、ジョブカフェ石川の実績についても、情報発信の強化、利用促進イベントの充実等により、利用者数が、対前年度比25%増の30,673名となっている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き、ILACを拠点に、積極的なイベント開催や情報発信の充実により、移住・UIターン希望者や若年求職者、学生といった利用者の掘り起こしに努めるとともに、国交付金を活用した支援施策により移住・UIターン就職を促し、本県産業を担う人材確保の確保に努めてまいります。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	高度専門人材等確保推進事業	事業開始年度	H28	事業終了予定年度		作 成 者	組 織	商工労働部労働企画課	
		根拠法令 ・計画等					職・氏名	主任主事 田中宏和	

事業の背景・目的
 売り手市場による人材不足に加え、長期的に生産年齢人口が減少する中、企業の継続的な成長のためには、経営改善、販路開拓、新製品開発、生産性向上、グローバル展開などに関して、経験と高度な能力を有する人材をいち早く獲得していくことが必要である。
 このため、金融機関や商工団体等が県内企業の成長に必要な経営支援を行って行く中で、新たに人材コーディネーターを配置し、金融機関等と連携して企業の成長に必要な人材像を明確化し、求人として人材紹介会社や新センターにつなげ、マッチングを図る。

事業の概要

(1) 人材コーディネーターの配置
 企業が持続的に成長するために必要な人材を明確にするため、「人材コーディネーター」を配置し、金融機関や商工団体等が県内企業の成長に必要な経営支援を行って行く中で、企業の成長に必要な人材像（高度専門人材、企業OB、工員等の現場の人材など）を明確化し、「いしかわ就職・定住総合サポートセンター」でのマッチングを促進する。また、転職フェア等への参加や、大手人材紹介会社のネットワークを活用し、県内企業の成長に必要な人材の獲得を図る。

(2) 人事担当者を対象としたセミナーの開催
 中小企業が高度専門人材等の新たな獲得により、新製品開発、グローバル展開等の成長につながった事例やどのような人材が自社の成長に必要なか学ぶ人材活用セミナーを開催し、企業の高度専門人材等の獲得のためのマインドを醸成、啓蒙を図る。

(3) 人材紹介会社との連携強化
 企業の成長に必要な人材を求める県内企業と高度専門人材等とのマッチングを促進するため、複数の人材紹介会社との連携を強化する。

施策・課題の状況						
施策	産業人材の確保				評価	B
課題	若年者の県内就職支援及び企業の人材確保支援					
指標	県内出身県外大学生のUターン就職率				単位	%
目標値	現状値					
平成32年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
70.0	—	—	57.3	54.1	59.7	
指標	県内出身県内大学生の県内就職率				単位	%
目標値	現状値					
平成32年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
85.0	—	—	74.2	72.6	75.0	
事業費						
(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	予算				38,000	
	決算				38,000	
一般	予算				0	
財源	決算				0	
事業費累計				0	38,000	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	経営・営業・開発など各分野における高度専門人材が必要不可欠であり、平成28年度は、本事業を通じて、企業が求めるノウハウ・スキルを有した高度専門人材90名の獲得につながった。これは、過去3年間(H25～H27)の1年あたり平均実績67名と比べ、35%増と大幅な増加である。平成28年4月に開設した「いしかわ就職・定住総合サポートセンタ(ILAC)」にマッチング機能を一元的に集約し、実施していることが、高度専門人材の獲得に高い効果を上げている。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	直近の有効求人倍率が1.86倍となっているなど、人材の「売り手市場化」が進んでいる中、県内企業の人材ニーズに対応し、事業拡大に必要なスキルやノウハウを持った高度専門人材を県外から獲得していくことは、これまで以上に重要となることから、平成29年度は国の補助事業「地域活性化雇用創造プロジェクト」も活用し、更なる体制強化を図り、事業を推進する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	大学生の県内就職促進強化事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度		作 組 織	商工労働部労働企画課	
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	主事 石割 千晶	
							者 電話番号	076 - 225 - 1532 内線 4507

事業の背景・目的
 景気の回復基調を背景に、全国的に売り手市場へと大きく変化しており、県内中小企業における新卒学生の確保が大きな課題となっている。
 こうしたことから、就職活動前の早期から県内企業の魅力を発信するとともに、継続的に県内企業との出会いの場を提供するなど、あらゆる取組を総動員して県内企業の人材確保の支援及び本県へのUターン・県内就職の促進を図る。

事業の概要

- 県外大学進学者に向けた県内企業の情報発信力強化
 - ①首都圏等での県内企業の魅力発信セミナーの開催
 就職活動開始前に、県内企業の魅力や本県の優れた生活環境等を発信
 東京・大阪・名古屋、各2回開催【H28.10(準備編)、H29.2(実践編)】
 - ②首都圏等での若手社員との交流会の開催
 早期に県内企業の魅力を知る機会として、気軽に参加でき、聞きたいことが聞ける交流会を開催
 東京・大阪・名古屋、各数回程度【H28秋頃】(対象者別:女子会、理系会等)
 - ③首都圏等での合同企業説明会の開催
 就職活動開始後に、県内企業の採用担当者等が本県出身の大学生等に直接PRする合同企業説明会
 首都圏等に出向いて開催
 東京・大阪【H29.3(3年生を対象)】
- 就職協定締結大学と連携したUターン就職に向けた取り組み(H28.4:協定大学11校)
 - ①企業の魅力等を発信するセミナーをキャンパス内で開催(各大学1回程度)
 - ②大学就職担当者と県内企業が意見交をする懇談会を県内で開催【H28秋頃】
- 県内企業のインターンシップの促進
 - ①インターンシップマッチング交流会の開催
 県内企業が学生に自社のインターンシップを直接PRするマッチング交流会を開催
 夏 夏季インターンシップマッチング交流会の拡充(600人→1,000人)
 冬 冬季インターンシップマッチング交流会の開催
 - ②インターンシップコーディネーターの配置(1名→2名)
- 県内就職を促進する取り組みの強化
 - ①若手社員との交流会の開催(2回→10回程度)【H28秋頃】
 - ②合同企業説明会の開催【H28.7(4年生を対象)、H29.3(3年生を対象)】
- 県内企業の採用力・育成力の強化
 人事担当者を対象に、人材確保・育成等を図るために必要なノウハウを身に付けることを目的とした連続セミナーを開催

施策・課題の状況						
施策	産業人材の確保	評価	B			
課題	若年者の県内就職支援及び企業の人材確保支援					
	指標	県内出身県外大学生のUターン就職率	単位	%		
	目標値	現状値				
	平成32年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	70.0	—	—	57.3	54.1	59.7
	指標	県内出身県内大学生の県内就職率	単位	%		
	目標値	現状値				
	平成32年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	85.0	—	—	74.2	72.6	75.0
事業費						
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算			3,400	36,420	62,331
	決算			3,400	32,762	62,331
一般財源	予算			3,400	36,420	31,166
	決算			3,400	32,762	31,165
事業費累計				3,400	36,162	67,327
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	企業・学生ともに昨年を大きく上回る各種イベントへの参加が得られたことで、企業の魅力発信の機会を十分に設けることができ、県内定着につなげることができた。 平成27年度(のべ) : 企業645社、学生2,966名 平成28年度(のべ) : 企業994社、学生4,937名			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	学生の売り手市場のなかで、県内企業の人材確保のためには早期に学生と接触し、企業の魅力を発信することが重要であり、引き続き交流会等のイベントを企業と学生双方のニーズに合わせて開催し、県内出身大学生の県内就職率の向上を目指す。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	進学する高校生向けふるさと就職セミナー等開催事業	事業開始年度	H28	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作成者	組織名 商工労働部労働企画課 職・氏名 主事 荻原 悠介 電話番号 076 - 225 - 1532 内線 4512
------------	--

<事業の背景・課題>
 県内高校生の半数が大学に進学し、そのうち6割が県外に進学中、県外進学者のUターン就職を促進するためには、高校在学中に「県内就職の魅力」「県内企業の情報」「石川の暮らしやすさ」などを伝え、県内就職を意識づけることが重要である。

<事業の概要>
 教育委員会と連携し、進学する高校生やその保護者を対象にふるさと就職に関するセミナーを開催するほか、各高校の保護者会で県内就職をPRする。

- (1) ふるさと就職セミナー**
 日程: 7月30日(土)、7月31日(日) 両日とも2時間程度
 対象: 高校生(主に2年生)、保護者
 場所: 県内4会場(金沢、小松、七尾、輪島)
 ・金沢会場 石川県立音楽堂
 ・小松会場 こまつ芸術劇場うらら
 ・七尾会場 七尾サンライフプラザ
 ・輪島会場 輪島市民文化会館内 農民研修センター
- プログラム:**
 ① 著名人による「働くこと」「学ぶこと」をテーマとする講演
 金沢・小松 (株)植松電機 植松 努氏
 七尾・輪島 小林 さやか氏(ピリギャル)、橋 ころろ氏(ピリギャルの母)
 ② 大学選択のアドバイス (県内最大手の予備校講師)
 ③ 県内企業の若手社員からのメッセージ (各会場2社)
- (2) 各高校の保護者会で県内就職をPR**
 県内高校の保護者会(PTA総会)を訪問し、石川の暮らしやすさや県内就職の魅力をPR

施策・課題の状況					
施策	産業人材の確保	評価	B		
課題	若年者の県内就職支援及び企業の人材確保支援				
指標	県内出身県外大学生のUターン就職率	単位	%		
目標値	現状値				
平成32年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
70.0	-	-	57.3	54.1	59.7
指標	県内出身県内大学生の県内就職率	単位	%		
目標値	現状値				
平成32年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
85.0	-	-	74.2	72.6	75.0

事業費					
(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算				4,000
	決算				4,000
一般財源	予算				4,000
	決算				4,000
事業費累計				0	4,000

評価		左記の評価の理由
項目	評価	
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	当初目標1,000人を大幅に上回る2,460名の学生・保護者に参加いただき、会場で参加者アンケートを実施したところ、全体の8割以上が「内容に満足」と回答するなど高評価であった。 さらに、参加者の約4割が「石川で働くことに対するイメージがプラスに変わった」と回答しており、大学進学後の県内就職の意識づけとして一定の効果があつた。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	参加者に対するアンケートで、「文理の選択をする前に、こうした話を聞き、進路選択の参考にしたかった」との声が多数あつたことから、対象を、文理選択前の高校1年生へ変更し、継続開催する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	障害者職場実習実施費	事業開始年度	S53	事業終了予定年度	—	作 組 織 労働企画課
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名 主事 坂下 千尋
						者 電話番号 076 - 225 - 1533 内線 4511

事業の背景・目的

県では、事業主が障害者の雇用にあたり、障害者の職場適応やその身体的能力等について不安を抱きがちであり、障害者も仕事に対しての不安が大きいことから、障害者の就職促進と職場定着を図る目的で、本格的に雇用される前に1か月間、実際の職場で実習を行う職場実習制度を設け、障害者と事業主の相互理解を深めている。平成27年度は受講者152名のうち126人が就職(就職率82.9%)し、障害者の雇用に大きな成果をあげている。

しかしながら、H27.6.1現在の県内民間企業の障害者雇用率は、1.86%と前年を上回ったものの、依然として法定雇用率の2.0%を下回っている状況にある。

また、平成25年4月より障害者の法定雇用率が1.8%から2.0%に引き上げられ、雇用義務が生じる事業所の範囲が拡大されたことにより、県内企業におけるより一層の障害者雇用の推進が求められており、本制度のニーズはますます高まっていることから、引き続き他県に例のない本県独自の職場実習制度を活用し、障害者雇用の促進を図る。

事業の概要

(1) 職場実習対象者
身体障害者、知的障害者、精神障害者、その他の障害者

(2) 委託事業者
次の条件を満たす事業主に委託する。
① 職場実習を行う設備的余裕があること
② 全ての社会保険に加入していること
③ 労働基準法及び労働安全衛生法に規定する作業条件が整備されていること

(3) 実習期間
1か月以内

(4) 実施計画人数
150人

(5) 実習手当等
① 実習手当 実習を受ける障害者(雇用保険受給者を除く。)に対し、日額4,630円
② 通所手当 一日の通所に要する往復の運賃相当額(500円/日を限度)
③ 委託費 実習生一人につき、上限 18,000円/月

これまでの見直し状況

平成22年度～職場実習の対象者枠を大幅に拡大(95人→150人)

施策・課題の状況						
施策	雇用の安定				評価	B
課題	障害者の就職支援					
	指標	民間企業の障害者雇用率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	2.00	1.57	1.69	1.82	1.86	1.88
事業費						
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算	17,500	17,500	17,500	15,000	15,000
	決算	13,952	11,397	12,867	12,712	12,940
一般	予算	17,500	17,500	17,500	15,000	15,000
	決算	13,952	11,397	12,867	12,712	12,940
財源	決算	13,952	11,397	12,867	12,712	12,940
事業費累計		25,810	37,207	50,074	65,074	78,014
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	職場実習修了者の就職率は非常に高く8割を超えており、障害者の就職支援として十分な成果を上げている。 H28 受講者 152名 就職者 114名 就職率 80.9%				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本県の民間企業の障害者雇用率は、1.88%(前年比+0.02ポイント)と上昇しており、ハローワークにおける障害者の就職件数は前年度を4.3%上回る1,267件と過去最高を更新した。その中において、職場実習の実施は事業主の障害者雇用の理解を深めるとともに、障害者の職場環境に対する理解の促進につながるものであり、就職率も高いことから今後も継続していく必要がある。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	発達障害者職業能力開発推進事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度		作 組 織	労働企画課	
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	主事 河本 愛	
							者 電話番号	076 - 225 - 1533 内線 4514

事業の背景・目的
 国の障害者基本計画において、障害者職業能力開発校は「職業訓練上特別な支援を必要とする障害者」に重点をおいた支援を実施するものとされ、一般の職業能力開発施設においても障害者の受入れを一層促進するよう決定されている。
 そのため、H21～H23の3年間、金沢産業技術専門学校において、発達障害者を対象としたモデル事業を実施したところ、高い就職率など一定の効果が見られたことから、モデル事業終了後も発達障害者に対する訓練を実施し、発達障害者に対する就労支援を行う。

事業の概要
 ワークサポート科
 1 訓練内容
 (1) 訓練科目
 PC訓練、物流管理、コミュニケーションスキル・ソーシャルスキル、企業実習 等
 (2) 定員
 10名 *年2回募集(4月・10月) 各回5名
 (3) 訓練期間
 6ヶ月訓練
 2 ディレクター等の配置
 (1) 配置人員
 ディレクター:1名、サポーター:1名、指導員:1名
 ・ディレクターはカリキュラムの検討、コミュニケーションスキルの訓練、関係機関との連絡調整を行う。
 ・サポーターは就職支援や相談業務、物流管理を行う。
 ・指導員はPC訓練及び、訓練全般のサポートを行う。
 (2) 業務内容
 発達障害者に欠けているコミュニケーションスキルやソーシャルスキルの訓練を含むPC訓練、物流管理、企業実習などを行い、発達障害者の就職を目指す。

施策・課題の状況							
施策	雇用の安定				評価	B	
課題	障害者の就職支援						
	指標	民間企業の障害者雇用率				単位	%
	目標値	現状値					
	平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	2.00	1.57	1.69	1.82	1.86	1.88	

事業費						
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算	15,404	10,560	10,560	10,560	10,560
	決算	9,306	9,989	9,873	10,254	9,946
一般	予算					
財源	決算					
事業費累計		9,306	19,295	29,168	39,422	29,241

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	平成28年度の訓練生7名のうち修了者5名、就職者5名(就職率100%)となっており、発達障害者の就職支援に効果をあげている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	発達障害者に対する訓練や相談などの支援ノウハウを持つ指導員等の指導により、高い就職実績が上がっていることから、引き続き発達障害者に対する職業訓練・就労支援を行う。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	障害者雇用拡大事業費	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	—	作組織:労働企画課 成職・氏名:主事 坂下 千尋 者電話番号:076 - 225 - 1533 内線 4511
		根拠法令・計画等				

事業の背景・目的

平成25年4月より障害者の法定雇用率が1.8%から2.0%に引き上げられ、雇用義務が生じる事業所の対象が従業員50人以上に拡大された。

県内の障害者雇用の状況は、H27年度の就職件数が1,215件(対前年6.6%増)、H27.6時点の障害者雇用率が1.86%(H26:1.82%)、法定雇用率達成企業の割合は54.3%(H26:51.8%)と、着実に進んでいるものの、小規模企業において障害者を1人も雇用できていない企業が多い。

県では、これまでも本格雇用前の短期間の職場実習制度を通じて障害者と事業主の相互理解を深め、また優良企業見学会等を通じ事業主への意識啓発等を図っているが、H25年度から強化して実施しているアドバイザーによる情報提供や助言及び就労促進セミナーの開催等による支援を継続し、さらなる障害者雇用の促進を図る。

事業の概要

- (1) 障害者雇用支援アドバイザーの配置(1名)
- ハローワークと連携し、障害者雇用率未達成事業所等を訪問し、情報提供や助言を行う。
 - 雇用事例の紹介や職場実習等の情報提供を通じ、事業所と求職者のマッチングを促進
 - 職場定着状況の確認及び支援機関の紹介による障害者の離職防止
- (2) 障害者就労促進セミナーの開催
- 企業向けセミナー(計5回)
 - ・トップ向け(40人程度/3回)
 - 対 象:障害者雇用に取り組む企業の経営者
 - 内 容:障害者雇用への理解の促進、受入事例紹介
 - 委託先:(一社)石川県経営者協会
 - ・人事担当者向け(20人程度/2回)
 - 対 象:障害者雇用に取り組む企業の人事担当者
 - 内 容:雇用・受入のノウハウや障害者の職務設計、職場定着のポイントを紹介
 - 障害者向けセミナー(20人程度/準備編・実践編 計6回)
 障害者合同就職面接会等に向け、段階に合わせ、仕事選びのポイントや就職に必要な力を身につけるための方法を紹介(金沢地区、加賀地区、能登地区において開催)

施策・課題の状況							
施策	雇用の安定	評価	B				
課題	障害者の就職支援						
	指標	民間企業の障害者雇用率				単位	%
	目標値	現状値					
	平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	2.00	1.57	1.69	1.82	1.86	1.88	
事業費							
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	予算		3,000	3,500	3,500	3,000	
	決算		2,826	2,229	1,900	2,134	
財源	予算		3,000	3,500	3,500	3,000	
	決算		2,826	2,229	1,900	2,134	
事業費累計		0	2,826	5,055	6,955	9,089	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	本県の民間企業の障害者雇用率は1.88%と、前年(1.86%)を上回った。また、平成28年度のハローワークを通じた障害者の就職件数は、7年連続で過去最高を更新する1,267件となるなど、支援アドバイザーや各種セミナー等による支援が雇用促進につながっている。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本県の民間企業の障害者雇用率は前年度と比較し上昇しているが、依然として法定雇用率(2.0%)を下回っていることから、目標達成のため、引き続き支援アドバイザーによる法定雇用率未達成企業への訪問活動や金沢、加賀、能登地区での経営者向けセミナーの開催等により、障害者雇用への理解の促進等を図ってまいりたい。					